

e-NEXI

2018年5月号

▶特集

インフラシステム輸出に関する現地意見交換会（ケニア）への参加について……………1

▶カントリーレビュー

エジプト：IMFプログラムが進む中、公的債務は拡大……………3

▶NEXI ニュース

日本貿易保険(NEXI)と多数国間投資保証機関(MIGA)との再保険分野における協力協定の締結について
～日・アフリカ官民経済フォーラム～……………6

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

インフラシステム輸出に関する現地意見交換会(ケニア)への参加について

2018年4月18日(水)、ケニア・ナイロビ市においてケニア日本商工会及び日本機械輸出組合共同開催の「インフラシステム輸出に関する現地意見交換会」が開催され、経済産業省、在ケニア日本国大使館、アフリカ開発銀行、JETRO、JICA、JBICと共にNEXIパリ事務所が参加しました。

本意見交換会は、インフラビジネス環境の改善等を目的に現地日系企業と政府系金融機関等が意見交換を行うもので、アフリカ地域では今回が初めての開催となります。我が国や欧米主要国がアフリカ市場を最後のフロンティアととらえ社会経済支援計画等を着実に立案・実施する中で、日本企業がさらに飛躍的にインフラビジネスを進めていくためにどうすべきか、という点が会議のメインテーマでした。日本政府は新たに策定した開発協力大綱に基づき、「質の高いインフラ」技術等による相手国社会経済への貢献を提唱し、昨年8月にはケニアにおいて「アフリカ開発会議(TICAD VI)」を主催、多国間協力体制の構築による総合的支援を推進しています。特に、ケニア、タンザニア、モザンビーク等東南部アフリカ地域では、港湾、鉄道、資源開発等のインフラ整備ニーズとともに、人材育成、福利厚生充実等へのニーズが高いこと、我が国や欧米先進国に対する支援要請が引き続き根強いこと等を踏まえ、我が国の提唱する質の高いインフラ支援が同地域での貢献において重要なポイントとなっています。このため、本意見交換会ではケニア等アフリカ東南部に対する経済協力の在り方、アフリカ開発銀行との協力、東南部アフリカにおけるインフラビジネス環境の改善等について意見交換が行われました。



(意見交換会の様子)

前半は経済産業省、在ケニア日本国大使館、JETRO及びアフリカ開発銀行からの施策や現状の説明がありました。アフリカインフラビジネス支援政策、安全対策の紹介と実施のポイント、我が国の経済協力の現状と日本企業の参加、ケニアを中心とするアフリカ経済の見方等が紹介されました。経済産業省及び在ケニア日本国大使館からは日本企業支援に積極的に取り組んでいること、JETROからはアフリカベンチャービジネスの興隆等の変化とアフリカの見方について、アフリカ開発銀行からは事業及び設計について日本企業の入札に期待していることが述べられ、参加者から注目を集めました。

後半は JICA、JBIC 及び NEXI からインフラ輸出支援策と取組について紹介し、あわせて意見交換を行うセッションにて、NEXI からはインフラビジネスに向けた制度改革や日本企業のアフリカインフラビジネスへの支援実績及び事例等の紹介を行いました。インフラビジネスへの関心の高さから NEXI の制度についてもご要望をいただき、最近の制度改革と引き続きご要望を踏まえ使いやすい制度とする検討を続けていきたい旨説明を行いました。

日本企業をめぐるアフリカ諸国ビジネス環境は静かに変化してきています。2年前、アフリカのインフラ系会議では中国が話題の中心でした。中国がアフリカ経済を救いに来る、アフリカ各国政府や政府系の機関はこうした期待をもっていました。最近では話題の中心は債券市場からの関心に移りました。施工面でも中国から労働力を導入して仕上げることは中国の人件費上昇をみれば割に合わない与中国企業は説明します。欧州は金融規制強化によりプロジェクトファイナンスへの関心を静かに失っていきつつあります。本意見交換会はこうした絶妙なタイミングで開催されました。中国の電子マネーは話題ですが、ケニアでもモバイル送金サービス M-PESA が一般化しています。南アフリカでは、クレジットカードを使用する度にスマホに通知を送り、安全面を支援しています。東アフリカでは現地資金が蓄積しつつありプロジェクトファイナンスに Local Capital をどう生かすかが検討され始めています。NEXI パリ事務所もこうした変化を的確に発信し、アフリカ各国の政策やインフラビジネス事情を収集・提供しつつ日本企業のインフラビジネスを積極的に支援してまいります。

<<カントリーレビュー>>

エジプト:IMFプログラムが進む中、公的債務は拡大

2011年1月の「アラブの春」以降悪化したエジプト経済を支援するため、2016年11月に3年間のIMFプログラムが導入された(2019年10月終了予定。総融資額120億ドル)。現在、同国政府は同プログラムに従って経済改革を実施しており、経済は回復基調にある。しかしながら、政府の債務は対GDP比96.84%(2016年度¹)と大きく、この水準を引き下げることが目下の課題となっている。本稿では、同国政府の公的債務の増加の背景、公的債務のプロファイル、現在実施されている財政調整策を取り上げたい²。

1. 高い貧困率により財政が悪化

2011年度から2015年度にかけて、同国政府の財政収支は、GDP比▲9~13%の赤字で推移し、この財政赤字を補填するために、政府が国内外からの借入を増やしたことから、公的債務が増加した(図1参照)。なお、財政収支の内訳を見ると(図2参照)、同期間において歳入はほぼ横ばいで推移したのに対し、歳出が増加したことから、財政収支が悪化したことがわかる。

図1: 財政赤字と公的債務の推移

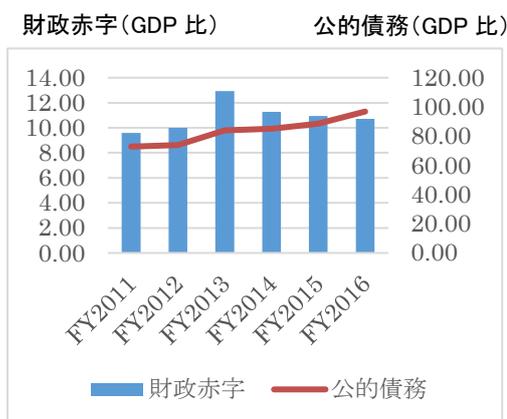
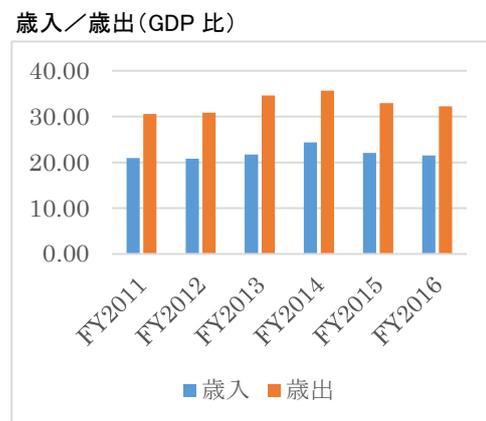


図2: 歳入と歳出の推移



出典: IMF Database、2018年4月

財政赤字が拡大を続ける要因の一つは、同国における貧困の拡大である。世界銀行によると、人口の増加に伴う長年の高失業率などが原因で、同国内において貧困が拡大し、2010年時点で貧困率は約25%であった(図3参照)。この高い貧困率が原因で政府に対する不満が高まった同国民は、政府に生活状況の改善を要求し、「アラブの春」が発生した。この要求を受け、政府が公務員給料や燃料・食

¹ エジプトの会計年度は7月~6月。

² 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

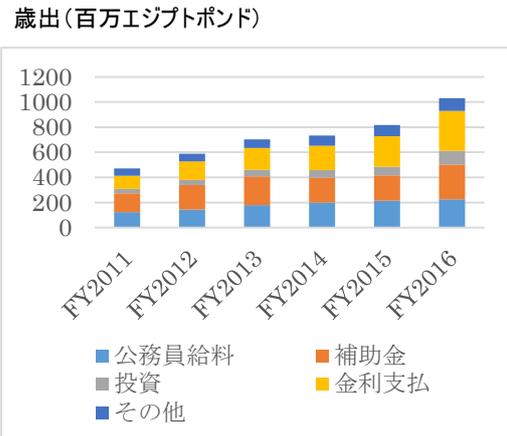
糧補助金などにかかる歳出を増やした結果(2011年度:約273百万エジプトポンド、2016年度:502.2百万エジプトポンド)、財政収支が悪化した(図4参照)。

図3: 貧困率の推移



出典: 世界銀行、2018年4月16日

図4: 歳出の内訳



出典: IMF IV条レポート:2015年1月、2017年12月

上記の歳出増の成果はむなしく、貧困率は縮小するどころか、今もなお拡大し続けており(2012年:26.3%、2015年:27.8%)、同国政府の財政調整策を妨げる要因となっている。

2. 公的債務のプロファイル

一般的に、公的債務はGDP比で50%を超えると危険な水準にあると判断できると言われているのに対し、現在、同国政府の公的債務は同96.84%(2016年度)と当該基準のおおよそ2倍である。この点では、同国政府の公的債務は過大であると考えられるが、その内訳を見ると、さほど危険な水準にないと評価できる。

公的債務の内、国内債務がGDP比85.2%と大部分を占めており、その内、同約30%は同国の市中銀行が保有している。同国の金融セクターの国内資産の内、約74%は公的セクター(政府、公的企業など)に対する債権で構成されていることに現れている通り³、民間セクターによる借入が少ないことから、国債に対する同国の市中銀行の需要は高いため、引き続き、国内での安定消化が期待できる。また、国内債務の内、GDP比約20%はエジプト中銀が保有しており、これについてはロールオーバーリスクが更に低いと考えられる。

他方、公的債務の内、対外債務はGDP比18.1%であり、過大な水準となっていないことから、公的債務の返済リスクは低いと見られる。

³ IMF IV条レポート、2017年12月

3. IMFプログラムの下、財政調整策が進められている

財政赤字を縮小し、公的債務を引き下げるために、政府は現行の IMF プログラムに従い、各種財政調整策を実施している。

歳出面における主な対策として、燃料補助金と公務員給料の削減が計画されている。燃料補助金については、段階的に削減し、同プログラム終了時までには当該補助金を0(ゼロ)にすることが目標とされている。現時点において、同国政府は当該補助金をピーク時の GDP 比 5.9%(2013年度)から同 3.3%(2016年度)まで削減することに成功した。2017年度は同 2.4%になると IMF は見込んでいる。しかし、同国における貧困率は高い上、現在、油価が上昇傾向にある。かかる状況下、燃料補助金を引き下げるにより国民の不満が高まり、「アラブの春」が再発することを恐れ、政府は大きく踏み出せずにいるため、同プログラム終了時までには燃料補助金をゼロにすることは難しいと見られる。

公務員給料を削減するために、同国政府は公務員への賞与のカットと雇用制度の見直しを行っている。現時点において、同国政府は当該歳出を 2013年度の GDP 比 8.9%から 2016年には同 6.5%まで引き下げており、2017年度は同 5.4%までさらに減少すると IMF は見込んでいる。ただし、公的セクターにおける雇用は同国の労働市場の約 30%を占めており、公務員給料の削減は約 2,000万人の生活に影響を与えると想定されている。かかる状況下、上記と同様に、同国政府は当該対策の実施について慎重となり、今後、遅れが生じる可能性があると思われる。

他方、歳入面における対策としては、同国政府は、主に税収の強化により歳入増を実現することを計画しており、IMF プログラムの導入以降、VAT 税率の引き上げ(2017年7月)やたばこ税の引き上げ(2017年11月)などが実施された。特に、VAT については、税率を 13%から 14%へと引き上げたことにより、2017年度前期(7月~12月)の税収は前年同期比で 61%増加し、成果を挙げている。また、経済成長率は改善する見通しであり(2016年度:4.2%、2017年:4.5%、2018年 5.5%⁴)、税収も併せて底上げされる見込みである。

なお、これら改革による国民生活への影響を緩和するために、政府は食糧補助金などの支援策(social safety net)の実施を計画している。これにより、財政調整策の妨げとなっている、高い貧困率を原因とする政府に対する国民の不満を抑制し、政府は財政調整策を進めることができると考えられる。

上記の通り、歳出削減策に遅れは生じているものの、歳入増加策は順調に実施されている上、経済成長率の上昇に伴い税収が増加する見込みであることから、今後、財政赤字が縮小し、公的債務が引き下げられることが期待される。

⁴ IMF IV 条レポート、2017年12月

日本貿易保険(NEXI)と多数国間投資保証機関(MIGA)との再保険分野における協力協定の締結について ～日・アフリカ官民経済フォーラム～

NEXI は、世界銀行グループであり途上国への対外直接投資(FDI)を促進するために政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する投資保証を提供する Multilateral Investment Guarantee Agency (以下、MIGA)との間で、再保険分野における協力協定(MOU: MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON REINSURANCE COOPERATION)を締結しました。本稿では、その意義や当日のイベントの様子をご紹介します。

MOUの調印

2018年5月3日、南アフリカ・ヨハネスブルグにて、世耕経済産業大臣が主催し、ラムポーザ南ア大統領、デービス南ア貿易産業大臣他、各国の担当大臣、政府機関、多くの企業の代表者が参加した日・アフリカ官民経済フォーラムにて、世耕経済産業大臣、デービス南ア貿易産業大臣のご臨席の下、MIGAの本田長官と弊社社長の板東の間で文書の交換式を執り行いました。



(写真: NEXI 撮影)

MOUの狙いと概要

これまで個別案件ベースでは NEXI が MIGA から再保険を引き受けた事例はありましたが、MIGA と NEXI の間の再保険契約(MIGA⇄NEXI 双方向の出再)に係る手続きを明確化し、再保険を通じた案件組成を迅速化することで、日本企業の皆様が取り組む海外事業をより効果的に支援することが狙いです。

(MOU 概要)

- ◆ 再保険協力が見込まれる案件や関心セクターの情報交換
- ◆ 再保険に関し必要な情報の共有
- ◆ 再保険に係る協議の中で、合意すべき基本事項の明確化
- ◆ 個別案件毎に再保険契約書を締結することの確認

日・アフリカ官民経済フォーラムについて

当フォーラムは、来年横浜で開催予定の TICADVIIを見据えエネルギー・貿易・投資、人材育成・インフラ整備・ファイナンス等、経済／金融に分野を絞り、アフリカの経済閣僚 28 人他、日本企業約 100 社、アフリカ企業約 400 社の計約 1800 人が一層の協力に向けて各種会談やネットワーキング、セッションを行うものです。

MOU の文書交換式後に行われた Special Thematic Session ～Finance～では MIGA の本田長官、弊社社長の板東のジョイントプレゼンテーションを行い、アフリカにおける両機関の取組、MOU のメリット等を紹介いたしました。当該フォーラムをきっかけにして、各国の担当大臣や政府関係者の皆様、ご参加された日本企業の皆様に NEXI と MIGA の協調スキームと両機関の支援策に関する理解が深まり、積極的にご活用いただければ幸いです。



(プレゼンテーションの様子)



(ラムポーザ大統領)

(写真:NEXI 撮影)

本フォーラムの後半には、当初予定にはありませんでしたが、本年 2 月に就任されたラムポーザ南アフリカ大統領が来訪され、ご来場いただいた日本企業の皆様やアフリカ各国関係者へ向けてスピーチをされました。大統領からは、「南ア・アフリカの発展のためには貿易、投資、技術交流を通じて日本と関係を深めることが必要。今こそ日本企業がアフリカ大陸での存在感をさらに高めるべき。日本企業の積極的な投資を期待、南アフリカ政府としてもサポートしたい。」とのコメントがありました。

NEXI は今後とも、世界銀行グループや他国の政府系金融機関との連携を深めることにより、アフリカはもとより、日系企業の皆様の世界各国での事業展開を積極的に支援してまいります。